

分野 1. 健康・福祉

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
1-1	地域共生社会づくり	1-4	高齢者支援
1-2	医療	1-5	障がい者支援
1-3	健康づくり	1-6	子育て・少子化対策
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

1-1	地域共生社会づくり
共助のしくみづくり	
民生委員と自治体関係者の連携が不十分という記述があるが、この検証結果を来年度以降の仕組みづくりに活かしてほしい。	
地域福祉計画の推進に関する事業の進捗は「遅れている」という結果である一方で、会議の開催数は目標に達している。会議のテーマ設定や、会議を重ねたことで可能となった事業など、事業の進捗度を的確に把握するための指標の設定や、課題解決のための改善の検討が必要ではないか。	
社会とのつながりや参加の支援	
成果指標「就労・増収率」の実績値が隔年で増減を繰り返している傾向があるが、その要因の分析と、それに基づいた課題解決のための改善策についてどのように考えているのか。また、「就労・増収率」は、目標値からかなり離れているが、「計画通り進めている」というのは違和感がある。	
成果指標「就労・増収率」について、件数が少ないことも推測されるので、サブ指標も設定し、材料としてはどうか。	
1-2	医療
在宅医療	
成果指標「多職種連携の意識」の実績値はずっと33%である。次期計画では、成果指標の見直しが必要ではないか。	
1-3	健康づくり
健康増進	
次期計画では、働く世代の健診受診率などを成果指標としていく必要があるのではないかと。ライフスタイルや働き方に合わせて考える必要があると思う。	
1-4	高齢者支援
介護保険サービス	
人材確保と人材育成が最大の課題である。次期計画では、福祉サービス事業に携わる人を増やすための養成講座の実施、外国人介護士のキャリアアップの支援等、新たな成果指標を設定していくことを検討していただきたい。	

施策全般	
住み慣れた地域で済み続けるには、地区住民の協力は不可欠であり、日頃からのコミュニケーションが重要になってくる。高齢者の居場所づくりとして、地域食堂や学習支援に参加してもらうということ等も考えられるのではないかと。	
1-5	障がい者支援
障がい者支援	
成果指標の進展度は評価が高いが、市民満足度が下がっている。障がい者支援の中身の検証をする必要があるのではないかと。	
事業所の登録を促進したが、実績はほぼないという結果になったと思われるので、具体的な支援につながるよう次期計画では、事業者目線でなく利用者目線での成果指標の設定が必要ではないかと。	
人材確保と人材育成が最大の課題である。次期計画では、福祉サービス事業に携わる人を増やすための養成講座の実施、外国人介護士のキャリアアップの支援等、新たな成果指標を設定していくことを検討していただきたい。	
1-6	子育て・少子化対策
子育て支援	
最近ネット社会となり、問題解決にSNSを利用することが多くなっている。人とのコミュニケーションがとれずに自分自身を追い詰めてしまう傾向にないかと危惧している。孤立化を防ぐために、こどもの居場所だけでなく、親子の居場所作りが必要ではないかと。	
少子化対策	
「子どもを作りたいと思うか？」というようなアンケートを、在住者の若い世代に取ること等を指標とすることは考えられないかと。	
不妊治療女性の申請件数の目標数は、出生率1.80(将来的には2.00以上)を踏まえただうえで決定されているのか。また、助成金の金額に満足されているかどうかの検証はされているか。	

分野 2. 生活・環境

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
2-1	危機管理	2-4	環境保全
2-2	消防・救急	2-5	一般廃棄物
2-3	安心な暮らし	2-6	上下水道
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

2-1	危機管理
地域防災力・減災力	
危機管理対応のためには「高齢者であっても、すぐ逃げたりすることができる健康な身体作り」と「危機を市民に瞬時に周知できる体制づくり（広義のDX）」の両方が必要であるので、複合した指標作りが必要ではないか。	
「地域の避難所運営マニュアル策定率」の成果指標を100%とするのは妥当性を欠くのではないか。水害ではハザードマップのエリアを優先的に策定する必要があり、重点エリアの避難所運営マニュアル策定率を優先的に設定した方が効果的と考える。	
避難所運営ができる市役所の職員がすぐ避難所に行けるかという問題がある。避難所エリアの重点性もしくはその災害に応じて、優先的にここを見るというパターンを設定し、職員の誰が担当するか、女性の方が避難した時の対応などを反映させた上で重点的避難所を指定した方が良いのではないか。その上で、他の避難所が無事であれば分散するという流れの方がよいのではないか。	
避難所運営マニュアルについて、能登半島地震の被災者が災害関連死に該当する割合が増えている。次の危機管理の計画策定の際には、災害関連死の防止策も含めて考えていただきたい。	
地域内の様々な施設とおしの連携強化が必要である。施設間交流を通して、互いに助け合える地域を目指してほしい。	
危機管理体制	
災害に対する危機感が薄くなってきていると感じる。また、コロナ禍の影響もあり、避難訓練も地域内では薄れつつあるように思うので、特に、子どもたちが防災に興味を持てるような施策が必要だと思う。	
2-3	安心な暮らし
交通安全	
次期計画では、高齢者の自動車事故を防ぐため、高齢者の免許返納率を成果指標としてはどうか。また、高齢者向けの交通安全研修会を開催し、その参加者数を指標とすること等も検討してはどうか。	
防犯啓発	
自分は守られていると感じられることが、市民にとっての安心につながる。犯罪件数をサブ指標とし、どう守るのかという視点で成果指標を設定すると「伊賀市に住もう」という流れになっていくのではないか。	
消費者問題	
相談件数が減少する一方、被害は増加傾向にあるということは、誰にも相談できないまま被害に遭ってしまっているという事態も考えられるのではないか。	

施策全般	
人身事故件数、刑法犯認知件数がともに大きく増加していることについて、要因分析や課題解決のための改善策の検討、取り組み強化の姿勢などを示していただきたい。	
2-1、2-3	危機管理、安心な暮らし
施策全般	
2-1危機管理と2-3安心な暮らしについて、目標が達成されていないものが多いが、この結果をどのようにとらえているのか。数字だけを見ると、安全でないような印象を受けるので、数値を尊重しながらも定性的な部分とあわせていく工夫が必要である。	
2-4	環境保全
生活環境保全のための監視・調査	
生物多様性についての指標設定が必要ではないか。	
不法投棄の防止	
次回の計画では、不法投棄もごみ問題として取りまとめるべきではないか。	
2-5	一般廃棄物
ごみの処理コスト削減	
次回の計画では、不法投棄もごみ問題として取りまとめるべきではないか。	
施策全般	
成果指標「排水基準達成度」が100%だが、そもそも100%が当然のことだと思うので、次期計画では、市民の満足度を上げるために、例えば不法投棄の減少などの指標が設定できるのではないか。	
2-6	上下水道
上水道	
耐震水道管路延長の割合はあまりにも長期的な達成目標すぎて適さないと思うので、次期計画では、別の指標を検討すべきではないか。	

分野 3.

産業・交流

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
3-1	観光	3-4	中心市街地活性化
3-2	農業	3-5	商工業・産業立地
3-3	森林保全・林業	3-6	就業・起業
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

3-1	観光
観光誘客と情報発信	
成果指標「旅行消費額」及び「リピーター率」は、日本人観光客についてのことなのか。また、インバウンドに係る部分はどれくらい伸びているのか。どれくらいお金を使っているのか。	
観光戦略に基づいて実施したことの検証は、どうなされたのか。	
3-2	農業
農畜産物の生産振興	
成果指標「伊賀米の一等米比率」は気候変動の要因が大きいので、生産振興の指標としては不適切であると思う。域外出荷がどれくらいできたかや生産者の後継者がどれほど増えたかなど次期計画では、見直しを検討してはどうか。	
3-3	森林保全・林業
森林環境の整備	
現在の成果指標は「境界明確化 実施面積」だが、次期計画では、森林環境贈与税の活用などのためにも、地元林業者における担い手の確保（若い木こりの増加）などを指標としてはどうか。	
3-4	中心市街地活性化
市街地整備	
事務事業の改善やその実施施策の強化にかかる課題の抽出、改善策の検討は行われているように感じるが、そもそもの「中心市街地の魅力」を高めるという視点からの評価の視点を欠いているのではないかと感じる。	
通行料ではなく、人流データの分析、商業目線でのデータが必ず必要である。お金を使ってもらえるような店ができているのかという視点で指標がほしいと考える。	
課題の2つ目「空店舗所有者側の活用意向が少なく、新規出店需要への対応が難しい。」という課題の書き方は、誰に対しての課題なのか分からない。書き方を考える必要がある。空き店舗活用件数を指標にすることはよいが、課題の欄にはできていないことが書かれており、実感と進展度の評価がマッチしていないと感じるので補足説明がほしい。また、昨年度と同様、直接的な施策が少ないことは分かるが、どう間接的に誘導するかが重要であるので、それを検討してほしい。	
4－2 空き家対策と3－4 中心市街地の活性化について、非常に成功しているように見えるが、分野横断的なことについて矛盾が生じていると感じる。空き家対策で成功しているという点をどうアピールしていくかを考えていく必要がある。	

施策全般	
城下町の景観を生かしたまちづくりが必要であると思うが、まちづくりについての具体的な考えを示してほしい。	
3-6	就業・起業
創業支援	
今後、個人や小規模事業者の起業支援とともに高齢者、障がい者、外国人等就労困難な人たちが各々に合わせて働ける「中間就労の場」を、企業・行政・関連団体が新たに作るような創業の多様な形態を考えてはどうか。それにより多様な労働者が働ける場ができ、外国人労働者のキャリアアップ支援に繋がると考える。	

分野 4.

生活基盤

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
4-1	都市政策	4-4	公共交通
4-2	住環境整備		
4-3	道路		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

4-1	都市政策
良好な景観形成	
成果指標「届出書の適合率」について、既存不適格の部分をどうするのか。例えば、景観にそぐわないが昔からある看板についての改善率を示す方がよいのではないか。次期計画では、基本計画と都市計画の整合性も含めた上で指標の見直しが必要ではないか。	
4-2	住環境整備
木造住宅等の耐震化	
成果指標「住宅の耐震化率」について、実績値が変化なしで進捗がないのに、進展度が「〇（85%以上100%未満）」で計画通り進めているということについてはどのように考えればよいのか。	
空き家対策	
現在、古民家再生事業は中心市街地を中心に進めているが、ホテル事業は郡部ではできないのか。地域の人も期待感を持っているので、伊賀市全体で考えていくことはできないか。また、古民家再生についても、伊賀市全体についての課題が書かれていると、市民にとっても分かりやすいものとなりビジョンが持てるのではないか。	
4－2 空き家対策と3－4 中心市街地の活性化について、非常に成功しているように見えるが、分野横断的なことについて矛盾が生じていると感じる。空き家対策で成功しているという点をどうアピールしていくかを考えていく必要がある。（再掲）	
4-4	公共交通
地域バス交通の確保維持	
バスの利用者数の向上につながる可能性があると考えるので、市民の関西本線及び伊賀線の利用実態を調査し、利用率の向上を計る施策が必要であると考える。	
市内バスの年間利用者数が目標に達していないが、市民に市内バスの利便性についての満足度調査をするべきではないのか。	
施策全般	
かねてより外部評価での指摘がなされてきたが「参画度が低い」ことをもっと問題として捉えた市自身による内部評価を求めたい。利用者がコロナ禍による急減から回復しきれていないのを所与のものとするのではなく、市民が地域公共交通をみんなの足として地域の遺産として守り、活用するための課題の設定や課題解決のための改善策を検討すべきではないか。	

分野 5. 教育・人権

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
5-1	人権尊重・非核平和	5-4	教育環境
5-2	同和問題	5-5	生涯学習
5-3	学校教育		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

5-1	人権尊重・非核平和
非核平和	
中学生を広島へ派遣し、平和式典に参加する事業に参加した生徒のアンケートにおける「平和な世界をつくるための取り組みへの意欲」が成果指標となっているが、「参加者の意識向上度」が約7割という結果で目標値に達していない。世界で戦争が行われている現実をどう受けとめているのか、自分事になっていないと感じる。事業の進捗は「計画通り進めている」となっているが、中身を再考するべきではないか。	
施策全般	
まちづくりアンケート結果の施策23の「人権尊重・非核平和」に対して「やや不満」と答えた人が一定数（回答数318、比率32.1％）いるが、その理由が分かれば改善につながると考える。	
5-3	学校教育
学校マニフェスト	
「学校改善に努めていると感じる保護者の割合」という指標と効果検証との結びつきがわからない。	
児童生徒の支援	
教育支援計画の作成は義務であるので、それを指標にするのは適切でない。次の計画では変更が必要ではないか。（サブ指標をおく等）	
5-4	教育環境
学校施設整備	
学校施設整備の中で、ハード面だけでなく部活の外部化なども含めた、総合的な「学校教育、教育環境の整備」などを検討していくべきではないかと考える。	
5-5	生涯学習
生涯学習	
「人材育成講座参加者数」について、令和4年度 895人、令和5年度 666人で参加者数が令和5年度は減っており、コロナ禍後戻っていないが、その理由はどう分析されたのか。	
青少年健全育成	
分野5（教育・人権）では、のきなみ進展度が「◎（100％以上）」ないし「○（85％以上100％未満）」であるのに対し、青少年健全育成の施策の進展度のみが「×（70％未満）」であることを問題として捉えた上での課題の抽出や課題解決のための改善策の検討が必要ではないか。次期計画では、子どもの居場所を恒常的に確保するためには何が必要であるかを検討することができるようにするための指標の設定や事務事業の改善を求める。	

分野 6. 文化・地域づくり

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
6-1	住民自治・市民活動	6-4	歴史・文化遺産
6-2	多文化共生	6-5	スポーツ
6-3	文化・芸術	6-6	定住・関係人口
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

6-2	多文化共生
多文化交流	
暮らしている外国人の目線で考えると、日本人と交流するときに要となる人は、外国人の方が安心できるという声がある。次期計画では、外国人が交流の要となれるような、キャリアアップ等の人材育成施策等の指標が設定されると良いと考える。	
施策全般	
まちづくりアンケート結果の施策29の「多文化共生」に関して、満足度は高い(満足：13.9% (回答数138)、やや満足50.0% (回答数495))だが、参画度は低い(あてはまる：8.3% (回答数82)、少しあてはまる：32.1% (回答数318))。これは理解はあるが交流する機会が少ないということなのか。理由は何か。	
6-4	歴史・文化遺産
文化財の活用	
文化財施設入館者数について「指定文化財数が多いため、保護・保存に係る事業に大半の時間と予算を費やさざるを得ず、活用の取り組みが不十分」とあるが、課題を再考すべきではないか。	
歴史まちづくり	
「歴史的風致維持向上計画事業進捗状況」の課題について、初瀬街道と阿保宿の事業は地域の要望はあるが、予算がないと記載されているが、予算がとれないにもかかわらず、進展度が「×」なのは厳しいのではないかと。また、中部歴まちサミットの開催が負担というのは課題に入れるべきではない。	
6-5	スポーツ
スポーツ振興	
「スポーツをする」というとハードルは上がる。健康管理とも関連するが、防災意識を高めるためにも「健康な身体を維持するための運動をしている」という程度でも、市民の生活満足度や、医療への好影響に繋がるのではないかと。	
6-6	定住・関係人口
魅力発信	
成果指標「ふるさと納税人数」は、制度の変更等により変動が大きくなる可能性が高いため次期計画では、リピート率などに変更した方がよいのではないかと。	

地域人材育成
目標値と実績値が乖離しており、事務事業が「計画通りに進めている」にもかかわらず、実態が改善されていないのを残念に感じる。若者人材を市外からいかに獲得するかという視点も重要だが、この施策では市内に居住、通勤通学する若者をどのような人材として育成していきたいのか、そのためにはどういう事務事業が必要なのか、それらに事務事業を通じてどのような目標を達成しようとするのか、そのような視点に立った施策の立案を実施し、評価が必要であるとする。
成果指標「20～30代の年間転入超過数」について、これをプラスにしたいという意思は分かるが、現実的に難しいのではないかと。むしろ、残っている20代30代の方々の生活・仕事の満足度を検証し、その方々から、地域内で活動したい、活躍したいという人材を発掘していく施策を打つことが必要ではないかと。
成果指標「20～30代の年間転入超過数」について、令和3年度から5年度の実績値は、差が激しいがこれはどう捉えればよいのか。（ふるさと納税は目標よりのびているので前向きにとらえてほしいが、伊賀市に魅力があるにも関わらずその魅力が分からないまま地域人材育成を考えてはいけない。）

分野 7. 計画の推進

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
7-1	広聴広報	7-4	広域連携
7-2	財政運営	7-5	デジタル自治
7-3	組織・人事		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

7-1	広聴広報
広聴機能	
「市ホームページで寄せられた意見件数」が成果指標となっているが、意見を寄せる手法はどのようなものがあるのか。	
広報活動	
成果指標に「市ホームページアクセス数」が設定されているが実績値は減少している。それに対する課題や事務事業の改善案は、ホームページの改修というよりは、SNSの活用に寄っている。次期計画では、こうしたマルチメディアに対応した指標、サブ指標の設定を含めた検討が必要であると考ええる。	
ホームページのアクセス数も広報誌のアクセス数も低い。令和3年度にのびたのは、コロナ関係の発信の影響である。次期計画では、エンゲージメントを指標化にし、書かない、こない窓口の利用率、件数などとしてはどうか。また、生成Aiの利用率について、次期計画に入れてはどうか。さらに、アドバイザーが入っているのに市民に伝わっていない。発信内容、発信手段の問題があるのではないか。	
7-2	財政運営
公有財産の有効活用	
使えなくなった土地や建物の有効活用に課題があるのではないか。	
7-3	組織・人事
人事制度の運用と人材育成	
市民サービスの向上のための複業人材の活用や市役所の複業支援というのを項目として設けてはどうか。	
職場環境の整備	
ストレスチェックの受験割合の目標値は100%と設定するのが標準ではないか。また、時間外勤務の縮減については偏重している部署や職員を対象とした縮減であることを明確に課題として記載したほうが分かりやすいのではないか。	
7-5	デジタル自治
デジタルトランスフォーメーション	
オンラインで申請可能な行政手続きの件数が少ないが、この数値目標で目標達成ということでのよいのか。	

施策全般
地方自治体の事務事業全体を通じて、DXの推進が求められるようになっている。各分野それぞれにおいて、DX推進による市民サービスの向上、行政効率の改善を見据えた行政活動の評価や改善等の検討が進むことを期待したい。